

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00362）

事務事業名称		防災まちづくり				款	05	項	01	目	02	事業	002	整理番号	374	
現担当課名		建築課		係名		不燃化推進係		連絡先電話番号		3365		昨年度整理番号		382		
上位施策No・施策名										01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成7年度	実行計画事業				目標	01	施策	01	計画事業	02	03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
	平成27年度担当課名	建築課											事業評価区分	一般		
	対象	木造住宅密集地域及び震災救援所周辺等の土地・建物の所有者等				根拠法令等	(1)		社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱				(2)		東京都不燃化推進特定整備地区制度要綱	
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	木造住宅密集地域において建築物の建替えを促進することで、火災による延焼の危険性を低減させる。震災救援所の機能を確保するため、施設周辺及び道路等に隣接する建築物の不燃化を進める。				活動指標	指標名（1）		地域活動・庁内検討部会等の開催回数				指標説明		ニュース等の発行回数	
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	不燃化特区内において、戸別訪問を行い地権者等に制度について理解を深めてもらい、まちの不燃化を促進する。阿佐谷南・高円寺南地区において優先整備路線（馬橋通り）の整備や広場等の公共空地の確保に努める。震災救援所周辺等については、建築物不燃化助成制度を積極的に周知し地域の不燃化を促進する。				成果指標	指標名（1）		取組地区内の不燃化率				指標説明		耐火・準耐火建築物（建築面積）の割合（平成22年度からは阿佐谷南・高円寺南地区のみ算定）	
						指標名（2）		震災救援所周辺等の助成件数				指標説明		建築物の不燃化（耐火・準耐火建築物）建替えへの助成件数		
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度							
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）							
指標	活動指標（1）	1	回	5	5	5	5	5	100.0							
	活動指標（2）	2	回	5	6	6	6	5	83.3							
	成果指標（1）	3	%	54.0	56	55.3	58	56.1	96.7							
	成果指標（2）	4	件	46	88	43	100	45	45.0							
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	56,809	191,383	102,708	218,669	166,172	376,908	平成27年度予算執行率（%）		76.0				
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		平成27年度執行率が低い主な理由：不燃化特区制度及び建築物不燃化助成についての助成件数が目標件数に達しなかったため。				
	（内）委託費	7	千円	1,933	76,366	29,728	71,225	61,502	80,582							
	職員数	常勤職員数	8	人	4.05	4.50	5.38	4.73	5.39	4.50						
		再任用職員数	9	人	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	34,952	39,645	47,398	41,671	47,146	39,362						
		再任用職員分	12	千円	3,860	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費	14	千円	95,621	231,028	150,106	260,340	213,318	416,270							
	単位当たりコスト	15	円	19,124,200	46,205,600	30,021,200	52,068,000	42,663,600	83,254,000							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	1,500	9,779	6,052	2,351	750	2,334						
		都からの補助金等	18	千円	750	72,617	16,662	117,657	37,889	112,377						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計		20	千円	2,250	82,396	22,714	120,008	38,639	114,711							
差引：一般財源		21	千円	93,371	148,632	127,392	140,332	174,679	301,559							
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	374
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		震災救援所周辺等の不燃化助成	45	件	55,500
		不燃化特区助成(杉並第六小学校周辺地区、方南一丁目地区)	29	件	48,123
		不燃化特区戸別訪問(杉並第六小学校周辺地区・方南一丁目地区)			26,845
		優先整備路線整備等	15	m ²	3,619
		その他(需用費 ほか)			32,085
(2) 事業実績	<p>震災救援所周辺等の不燃化については、職員による戸別訪問や対象地域全戸へ助成制度のチラシ配布など積極的な普及啓発を行いました。不燃化特区については、新たに方南一丁目地区を加え、戸別訪問をはじめ地元での説明会・相談会やオープンハウスの開催など普及啓発に取り組み、助成件数も大幅に増加しました。優先整備路線(馬橋通り)の拡幅については、道路整備1か所、用地取得に関わる測量・分筆登記を2か所行いました。</p>				
事業開始当初から現在までの変化	<p>平成20年度に阿佐谷南・高円寺南地区で「防災まちづくり計画」を策定し、平成22年度から、阿佐谷南・高円寺南地区において社会資本整備総合交付金を活用し、優先整備路線の整備や公園・広場等の空地の確保に取り組んでいます。平成24年度からは災害時の震災救援所周辺等の機能を確保するために、耐火性能の高い建物を建築する方に助成を行う建築物不燃化助成を導入しました。また、平成26年度からは杉並第六小学校周辺地区、平成27年度からは方南一丁目地区に不燃化特区制度を導入し不燃化のまちづくりを進めています。</p>				
事業環境の変化	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>平成27年度は、杉並第六小学校周辺地区については、戸別訪問を行った結果、約70%(前年度は40%)の方が制度の認識をしている事が確認できたので、徐々に周知活動の効果が現れて来ていると思われまます。方南一丁目地区については、平成27、28年度の2箇年で全戸訪問を行う予定であり、制度周知を徹底する必要があります。今後も各地区において、制度の活用を促進するために、より一層、積極的な制度周知が必要です。</p>			
	今後の予測	<p>不燃化特区につきましては、戸別訪問や説明会、相談会などの普及啓発により建替え助成等の活用が増加し、まちの不燃化は着実に進んでいますが、火災の延焼による焼失率がほぼゼロとなる不燃領域率70%を目指し、今後も建替え助成等の活用促進や道路拡幅、公園等の空地確保が必要です。また、平成28年度から不燃化特区制度と建築物不燃化助成制度の併用が可能になるなど助成対象の幅が広がるため不燃化の加速が見込まれます。</p>			
	評価と課題	<p>震災救援所周辺等の不燃化については、より一層の制度周知等を図る必要があることから、平成28年度に対象地域の現況調査を行い、効果的・効率的な制度周知・活用を推進します。不燃化特区については、戸別訪問、地元相談会などでの普及啓発の結果、着実にまちの不燃化は進んでいますが、火災の延焼による焼失率がほぼゼロとなる不燃領域率70%を目指し、建物の不燃化を進めるとともに、優先整備路線の拡幅整備や公園等の空地の確保に粘り強く取り組み、災害に強いまちづくりを進めていきます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	今後の進め方	<p>平成28年度から、不燃化特区については、不燃化特区制度と建築物不燃化助成制度の併用が可能になるなど、取組みの強化を図ります。杉並第六小学校周辺地区については、今年度も戸別訪問や杉並第六小学校での防災イベント、相談会などを開催し、災害時における建築物の不燃化の必要性を啓発すると共に、助成制度の周知・活用を促進します。また、ハウスメーカーとの連携など新たな取組みも行き普及啓発に努めます。方南一丁目地区では、今後も戸別訪問、相談会等を行い助成制度の周知・活用を促進をする。また、アンケート等を実施し、その結果を地元へ投げかけ、まちの将来像など今後の方向性について意見交換などを行い、まちづくり勉強会を立ち上げを目指します。震災救援所周辺等については、助成対象地域の現況調査を実施し、調査結果を基に戸別訪問等を行い、助成制度の周知・活用を促進します。</p>			

平成28年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00366)

事務事業名称		不燃化促進住宅管理			款	05	項	01	目	02	事業	005	整理番号	377	
現担当課名		建築課			係名		不燃化推進係			連絡先 電話番号	3365		昨年度 整理番号	385	
上位施策No・施策名										01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成12年度													
	平成27年度 担当課名	建築課			事業評価区分		施設維持管理								
	対象	杉並区内で、自己住居用住宅を耐火又は準耐火建築物に建替える区民			根拠 法令等	(1)		杉並区不燃化促進住宅一時使用賃貸借事務取扱要領							
						(2)		杉並区不燃化促進住宅有料駐車場賃貸借事務取扱要領							
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	入居者に、安全・快適にご利用いただくため、きめ細かな維持・管理に努める。			活動指標 指標名 (1)			制度の周知回数 (広報、HP、チラシ等配布)							
				指標説明											
				指標名 (2)											
				指標説明											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)			成果指標 指標名 (1)											
	不燃化促進住宅を安全・快適にご利用いただくため、室内等の清掃・修繕を適正に行っていく。 不燃化促進住宅を利用してもらうため、広く周知に努める。			指標説明											
				指標名 (2)											
				指標説明											
区分	単位	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)							
指標	活動指標 (1)	1	回	1	5	4	5	3	5	60.0					
	活動指標 (2)	2													
	成果指標 (1)	3													
	成果指標 (2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	3,316	3,972	3,531	3,948	2,957	4,942	平成27年度 予算執行率 (%)	74.9				
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成27年度執行率が低い理由：入居件数が想定より少なかったため。					
	(内) 委託費	7	千円	1,233	1,438	1,268	1,414	1,220	1,436						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.51	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00				
		再任用職員数	9	人	0.00	1.00	1.01	1.00	1.00		1.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	4,401	0	0	0	0		0				
		再任用職員分	12	千円	0	4,050	4,091	4,050	4,139		4,139				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0				
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	7,717	8,022	7,622	7,998	7,096		9,081				
	単位当たりコスト ((14-6) ÷ 1)		15	円	7,717,000	1,604,400	1,905,500	1,599,600	2,365,333		1,816,200				
	財源	受益者負担分	16	千円	7,483	6,232	5,579	0	0		0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	7,483	6,232	5,579	0	0	0						
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	234	1,790	2,043	7,998	7,096	9,081						
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	97.0	77.7	73.2	0.0	0.0	0.0						

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 377

平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		施設保守管理委託	14	戸	1,210
		修繕等維持管理経費	21	回	1,609
		その他(光熱水費ほか)			138
(2) 事業実績	馬橋不燃化促進住宅8戸と和田不燃化促進住宅6戸の計14戸の維持管理を行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	
評価と課題	住宅の不燃化改築に伴う一時移転住宅の需要は常にあり、このことから、不燃化促進住宅の利用状況は、ここ数年、一定の利用率を確保し安定的に推移しています。しかし、昭和60年代建築の施設であり、老朽化が進行していることから、その対策が必要となっています。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00386）

事務事業名称 耐震改修促進			款 05	項 01	目 04	事業 008	整理番号 398		
現担当課名 建築課		係名 耐震改修担当係			連絡先電話番号 3328	昨年度整理番号 405			
上位施策No・施策名 01 災害に強い防災まちづくり						予算事業区分 既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成17年度	実行計画事業 目標 01 施策 01 計画事業 01			主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成27年度担当課名	建築課				事業評価区分 一般			
	対象	建築物の所有者、分譲マンションの管理組合等		根拠法令等 (1) (2)	建築物の耐震改修の促進に関する法律 杉並区木造耐震診断士派遣事業実施要綱 杉並区木造住宅等耐震改修助成要綱など				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区内建築物の耐震化を促進し、災害時に倒れにくいまちづくりを進める。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	耐震診断助成等件数 区が助成した耐震診断等の件数 耐震改修等助成件数 区が助成した耐震改修等の件数				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	昭和56年5月以前に建築された建築物の所有者等に対し耐震診断支援を行う。 昭和56年5月以前に建築され、耐震診断の結果、耐震性が不足する建築物の所有者等に対し耐震改修工事費用の一部を助成する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	区内建築物の耐震化率 耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数				
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画 (目標値) 実績	平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 件	552	700	334	700 235	700	33.6	
	活動指標（2）	2 件	110	160	88	160 46	160	28.8	
	成果指標（1）	3 %	81.7	90	83.2	90 84.6	91	94.0	
	成果指標（2）	4							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	681,747	798,477	533,002	773,224 425,869	1,314,161	平成27年度 予算執行率(%) 55.1	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0 0	0	特記事項 事業費が前年度の80%、予算執行率が55%となった主な理由は、耐震診断支援及び耐震改修助成の計画件数と実施件数に差があったためです。 成果指標の区内建築物の耐震化率の平成26年度計画値は、改定前の杉並区耐震改修促進計画の平成27年度目標値です。	
	(内) 委託費	7 千円	47,709	60,425	22,925	64,220 24,287	65,166		
	職員数	常勤職員数	8 人	4.32	5.00	5.66	4.00 4.41		5.00
		再任用職員数	9 人	2.06	2.00	2.01	1.00 1.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	1.00	1.00	1.00	2.83 2.83		2.22
	人件費	常勤職員分	11 千円	37,282	44,050	49,865	35,240 38,574		43,735
		再任用職員分	12 千円	7,952	8,100	8,141	4,050 4,139		0
		非常勤職員分	13 千円	2,780	2,830	2,830	8,009 8,306		6,516
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	729,761	853,457	593,838	820,523 476,888	1,364,412		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	1,322,031	1,219,224	1,777,958	1,172,176 2,029,311	1,949,160		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0 0		0
		国からの補助金等	17 千円	279,159	262,595	213,863	222,212 159,053		430,942
		都からの補助金等	18 千円	256,581	229,247	179,207	182,230 136,763		347,974
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0 0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	535,740	491,842	393,070	404,442 295,816	778,916		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	194,021	361,615	200,768	416,081 181,072	585,496		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0 0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	398
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		建築物への耐震診断支援・助成ほか	235	件	90,226
		建築物への耐震改修工事費助成	46	件	329,684
		改修工事の設計審査及び現場検査業務委託	90	件	4,555
		その他（ポスター・パンフレット作成、講師謝礼の支出ほか）			1,404
(2) 事業実績	<p>既存木造住宅等に対して簡易・精密診断のための耐震診断士派遣、精密診断費助成及び耐震改修工事費助成を実施しました。 既存木造住宅以外の建築物に対してアドバイザー派遣、簡易診断のための建築士派遣、精密診断費助成及び耐震改修工事費助成を実施しました。 耐震化に関する普及啓発の取組として、防災まちづくりイベント（3回）及び耐震無料相談会（12回）などを開催するとともに、特定緊急輸送道路沿道建築物等の戸別訪問を実施しました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>区は平成17年度から耐震化支援事業を行ってきましたが、この間、国及び東京都と連携して、助成制度を拡充してきました。 東日本大震災後の平成23年度から25年度にかけて、耐震診断・耐震改修助成等の件数が急増しましたが、平成26年度以降は減少しています。 「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」の制定（平成23年）及び「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正（平成25年）により、大地震発生時に救急救命活動や支援物資の輸送などの大動脈となる広域的な重要幹線道路（特定緊急輸送道路）沿道建築物や、大規模な店舗、病院などの耐震診断が義務化されました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>首都直下地震など大地震発生時に救急救命活動や支援物資の輸送などの大動脈となる特定緊急輸送道路沿道や地震火災など大きな被害が予想される木造住宅密集地域内の建築物については、重点的に耐震化を促進することが求められています。 耐震診断・耐震改修への助成制度拡充を求める要望が出ています。</p>			
	今後の予測	<p>東日本大震災以降、耐震診断及び耐震改修の件数が飛躍的に増加しましたが、平成26年度以降は減少しました。しかし、熊本地震発生後は区民の耐震に対する関心が高まっており、増加傾向に転じることが見込まれます。 特定緊急輸送道路沿道建築物については、耐震診断がほぼ完了し、今後耐震改修工事へと移行していきます。 平成28年4月より、耐震改修に対する助成制度をさらに拡充したこと及び熊本地震発生以降、木造住宅耐震診断の申請件数が急激に増加しており、今後耐震改修助成件数の増加が見込まれます。</p>			
評価と課題	<p>東日本大震災以後、耐震診断及び耐震改修の実績は大きく伸びましたが、平成26年度以降の実績は減少しました。しかし、熊本地震発生以降、耐震相談や耐震診断の件数が急増しており、区民の耐震化への関心が高まっているこの機会に、より一層の普及啓発及び支援制度周知の取組を積極的に実施し、建築物の耐震化を促進していきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	<p>今後、高い確率で発生が予想される首都直下地震などの大地震に備えるため、区内の建築物の耐震化をさらに促進する必要があります。 耐震化支援・助成制度を有効に活用し、耐震診断及び耐震改修の実施を促進します。 耐震イベント、耐震無料相談会、戸別訪問など、耐震化普及啓発の取組を積極的に実施します。 緊急・優先して行うべき事業として、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を東京都と連携して重点的に促進していきます。 木造住宅密集地域内の木造建築物については、耐震改修助成の拡充及び除却助成を行うとともに、アドバイザー派遣を実施し、耐震改修を促進していきます。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00402)

事務事業名称 道路等清掃			款 05	項 03	目 01	事業 007	整理番号 416			
現担当課名 杉並土木事務所		係名 管理係		連絡先電話番号 4632		昨年度整理番号 421				
上位施策No・施策名 01 災害に強い防災まちづくり						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和32年度										
平成27年度担当課名 杉並土木事務所				事業評価区分 一般						
対象 区道を通行する歩行者や通行車両及び沿道住民。		根拠法令等 (1) 地方自治法第281条 (2) 道路法第42条1項								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 道路から下水道施設への土砂の流入を防止、下水道施設の機能を保全する。また、道路の排水機能を確保し、円滑な道路交通を確保するとともに沿道の水害被害を軽減する。 清潔な道路環境を維持する。 不法投棄物を撤去し、交通の安全性を確保する。		活動指標 指標名(1) 道路等清掃延長 指標説明 指標名(2) 雨水樹清掃箇所数							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 道路の雨水樹に溜まった土砂等を清掃する。 幅員が広い道路や交通量が多い道路など沿道住民が道路清掃を実施することが難しい路線を清掃対象路線(区道)として、道路清掃車で清掃する。 道路維持作業で発生した土砂等や道路上の不法投棄物を処分する。		成果指標 指標名(1) 道路等清掃回数 指標説明 指標名(2) 雨水樹清掃回数 指標説明		道路等清掃回数 清掃総延長(km)÷清掃対象路線延長(50km) 雨水樹清掃回数 清掃総個数(個)÷(樹総数÷3)					
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 km	1,655	1,600	1,653	1,600	1,760	1,600	110.0	
	活動指標(2)	2 個	18,541	20,750	18,760	20,750	21,507	20,750	103.6	
	成果指標(1)	3 回	33	32	33	32	35	32	109.4	
	成果指標(2)	4 回	1	1	1	1	1	1	100.0	
事業費		5 千円	75,026	102,049	97,673	116,485	111,116	118,882	平成27年度 予算執行率(%)	95.4
(内)投資的経費等		6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
(内)委託費		7 千円	73,770	101,061	96,688	115,411	110,049	117,808		
職員数	常勤職員数	8 人	2.40	2.06	2.12	2.08	3.14	2.99		
	再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
人件費	常勤職員分	11 千円	20,712	18,149	18,677	18,325	27,466	26,154		
	再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
	非常勤職員分	13 千円	0	0	2,830	2,830	2,935	2,935		
総事業費(5+11+12+13)		14 千円	95,738	120,198	119,180	137,640	141,517	147,971		
単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円	57,848	75,124	72,099	86,025	80,407	92,482		
財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	19 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計(16+17+18+19)	20 千円	0	0	0	0	0	0		
	差引:一般財源(14-20)	21 千円	95,738	120,198	119,180	137,640	141,517	147,971		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	416
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		雨水樹、浸透樹等清掃	21,507	か所	59,889
		道路等清掃委託	1,760	km	47,304
		廃棄物等運搬処理	37	回	2,456
		除雪作業委託			752
		その他（ごみ袋等の消耗品の購入）			715
(2) 事業実績	平成27年度に雨水樹に関連する区民の要望が162件あり、道路維持補修事業の道路等日常保全業務委託等で雨水樹清掃を実施しています。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	以前は、各家庭で家屋の前を道路清掃する様子をよく見かけましたが、近年は、アパート等集合住宅の増加や道路の車両交通量の増加などの理由などで、道路清掃する家庭を見かけることが少なくなっています。 雨水樹が、デング熱やジカ熱の感染が話題となり、蚊の発生を抑制することを目的とした雨ます清掃の区民要望がありました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	雨水樹に関係した区民要望が162件あり、このうち蚊の発生抑制の要望が91件でした。 また、粗大ごみ等の道路不法投棄の対応への区民要望が221件あり、道路維持補修事業の道路等日常保全業務委託で撤去しました。			
	今後の予測	雨水樹清掃は、蚊の発生抑制を目的にした区民要望が増加しています。 道路清掃は、幅員が広い道路や交通量が多い道路など特定の路線を清掃対象路線（区道）として清掃していますが、高齢化や共働き世帯が増加することにより、道路清掃の区民要望が増加しています。			
評価と課題	道路清掃や雨水樹清掃は、清潔で快適な道路空間を保ち、安全で円滑な道路交通に役立つとともに大雨時の水害被害を軽減しています。今後も継続して道路と雨水樹の清掃を行う必要があります。 平成27年度の実績値は目標値を超え、道路清掃回数及び雨水樹清掃回数ともに増加しています。今後、さらに道路清掃、雨水樹清掃ともに要望が増加する可能性があります。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	現在、道路清掃事業は、順調に実施しています。当面は現状のまま実施します。 今後、蚊が媒介する病気に関連して雨水樹の清掃が増大した時を想定し、保健所等と対応を検討します。 また、道路清掃については、地域の清掃ボランティアグループ等との連携強化を図り、道路の美化を進めます。			

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00695）

事務事業名称 水害多発地域対策の推進				款 05	項 03	目 01	事業 013	整理番号 422	
現担当課名 杉並土木事務所		係名 管理係		連絡先電話番号 4632		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名 01 災害に強い防災まちづくり						予算事業区分 投資事業			
事務事業の概要	事業開始	平成27年度	実行計画事業	目標 01	施策 01	計画事業 07	主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
	平成27年度担当課名	杉並土木事務所					事業評価区分 一般		
	対象	水害が多発する地域における区民の生命及び財産		根拠法令等	(1)	東京都豪雨対策基本方針			
					(2)				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	近年多発する水害に対し、地域の実態に応じた対策を集中的に行うとともに、東京都の河川・下水道整備事業と連携し、水害に強いまちづくりを進める。			活動指標	指標名（1）	道路排水施設（横断U字溝の新設や雨水樹の増設）		
					指標説明	雨水貯留浸透施設（道路の雨水貯留浸透施設や雨水樹の浸透化（非開削工法））の設置数			
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	道路排水施設の増設等（横断U字溝の新設や雨水樹の増設等）や改良型グレーチング蓋の設置を行い、雨水排水能力の強化を図る。道路の雨水貯留浸透施設の設置や既設雨水樹の浸透化（非開削工法）を行い、雨水浸透・貯留能力の強化を図る。			成果指標	指標名（1）	道路排水施設の箇所数			
					指標説明	雨水貯留浸透施設の対策量（貯留浸透量）			
					指標名（2）				
					指標説明				
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	
指標	活動指標（1）	1				20	25	12	
	活動指標（2）	2				31	25	40	
	成果指標（1）	3				10	13	6	
	成果指標（2）	4				69	60	58	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円			33,400	32,075	27,400	
	（内）投資的経費等	6	千円			0	0	0	
	（内）委託費	7	千円			32,000	30,682	26,000	
	職員数	常勤職員数	8	人			0.60	0.54	0.47
		再任用職員数	9	人			0.00	0.00	0.00
		非常勤職員数	10	人			0.00	0.00	0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円			5,286	4,723	4,111
		再任用職員分	12	千円			0	0	0
		非常勤職員分	13	千円			0	0	0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円			38,686	36,798	31,511	
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円			1,934,300	1,471,920	2,625,917	
	財源	受益者負担分	16	千円			0	0	0
		国からの補助金等	17	千円			0	0	0
		都からの補助金等	18	千円			0	0	0
その他の補助金等		19	千円			0	0	0	
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円			0	0	0	
差引：一般財源 (14-20)		21	千円			38,686	36,798	31,511	
受益者負担比率 (16÷14)	22	%			0.0	0.0	0.0		
								平成27年度 予算執行率(%) 96.0	
								特記事項	

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	422
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		道路排水施設の増強等(横断U字溝の新設や雨水樹の増強等)	13	か所	18,450
		改良型グレーチング蓋の設置	127	枚	1,393
		道路の雨水貯留浸透施設の設置	1	か所	5,551
		雨水樹の浸透化(非開削工法)	24	個	6,668
		その他()			13
(2) 事業実績	<p>水害多発地域における被害の軽減を目指し、荻窪地域や久我山地域をはじめ、被害の多い地域を中心に、横断U字溝の新設や雨水樹の増設、改良型グレーチング蓋の設置、道路の雨水貯留浸透施設の設置、雨水樹の浸透化(非開削工法)などの各種対策を集中的に行いました。道路の雨水貯留浸透施設の設置や雨水樹の浸透化(非開削工法)は、流域対策(雨水流出抑制対策)としての効果も期待できます。</p>				
事業開始当初から現在までの変化	<p>昨今、都内では局所的な豪雨が頻発し、区でも平成17年9月の集中豪雨では甚大な被害が発生しています。これを契機に都で策定された「東京都豪雨対策基本方針」に基づき、豪雨や浸水被害が頻発している地域を対象に河川整備や下水道整備、流域対策(雨水流出抑制対策)を推進し、浸水被害の減少に努めるなど、一定の成果を挙げてきました。しかし、それ以降も区内では許容を超える豪雨により、依然として浸水被害が後を絶たない状況であり、平成26年の集中豪雨の際には、約130件近くの浸水被害が発生しました。これらの背景の中、平成27年度より新たな事業として立上げ、水害が多発する地域において被害の軽減を目的に地域の実態に応じた対策を講ずることとしました。</p>				
事業環境の変化	<p>事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)</p> <p>平成27年度に荻窪地域や久我山地域等の水害多発地域から約70件の要望が寄せられました。一方、東京都における各種整備事業の早期完成に向け、区からも継続的な促進要請を行ってほしいとの声もあります。</p>				
今後の予測	<p>水害対策については、近年精力的に進められている東京都の河川・下水道整備事業の進捗により、近い将来にその効果が期待できます。今後は、同整備事業の進捗を踏まえ、住民ニーズなどを踏まえた柔軟な対応が必要となります。</p>				
評価と課題	<p>地域の実態に応じた雨水排水能力の強化や雨水浸透・貯留能力の強化に係る各種対策を講じた結果、一定の成果が得られました。平成27年度から新規事業として立上げ、実行計画では「水害多発地域対策の推進」として、本事務事業のほか、公園内の雨水流出抑制対策施設の設置や河川浚渫、土のうストッカーの設置から構成されています。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
今後の進め方	<p>東京都の河川・下水道整備事業の進捗状況や水害の発生状況、過去に実施した区対策の効果を検証し、水害が多発する地域全体の実態を精査しながら、柔軟な対策を進めます。今後も、東京都の河川・下水道整備事業の進捗を踏まえ、引き続き手薄なエリアに対策を講じていく予定です。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00408)

事務事業名称 橋梁の長寿命化と補強・改良			款 05	項 03	目 02	事業 001	整理番号 423			
現担当課名 土木計画課		係名 施設整備係			連絡先電話番号 3428	昨年度整理番号 427				
上位施策No・施策名 01 災害に強い防災まちづくり					予算事業区分 投資事業					
事業開始 昭和54年度		実行計画事業 目標 01 施策 01 計画事業 04			主要事業(区政経営報告書掲載事業)					
平成27年度担当課名 土木計画課					事業評価区分 一般					
対象 杉並区道路管理橋梁の近隣住民及び利用者等		根拠法令等 (1) 地方自治法第281条2項 (2) 道路法第16条1項								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標		長寿命化修繕橋梁数					
	将来にわたり道路ネットワークの安全性、信頼性を確保することを目的に、耐震補強等の整備を計画的に行い、震災時の避難路等を確保する。また、予防保全型の維持管理を充実させる長寿命化修繕を計画的に行い、維持管理費の削減と老朽化による架け替えの集中を解消する。		指標名(1)							
			指標説明		耐震補強整備橋梁数					
			指標名(2)							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		指標説明								
実行計画に基づき、耐震補強整備や長寿命化修繕等を計画的に行う。 東京都施行の河川改修に伴う橋梁架替について、拡幅に伴う建設負担を行う。		成果指標		長寿命化修繕橋梁整備率						
		指標名(1)		長寿命化修繕橋梁数 ÷ 目標長寿命化修繕橋梁数						
		指標説明		耐震補強整備橋梁整備率						
		指標名(2)		耐震補強整備橋梁数 ÷ 目標耐震補強整備橋梁数						
		指標説明								
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 橋	1	3	5	8	3	10	37.5	
	活動指標(2)	2 橋	2	1	1	1	1	2	100.0	
	成果指標(1)	3 %	100.0	100	166.7	100	37.5	100	37.5	
	成果指標(2)	4 %	100	100	100	100	100	100	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	45,467	142,796	94,887	446,755	260,507	149,876	平成27年度予算執行率(%) 58.3	
	(内)投資的経費等	6 千円	45,467	142,796	94,887	446,755	260,507	149,876	特記事項 長寿命化修繕は、工事契約が不調となり予定橋梁数を整備出来なかったため、整備率が低くなっています。 国庫補助金は、岩崎橋架替工事の進捗状況に合わせて、平成27年度と28年度の受領額割合を見直したため、増額となっています。 岩崎橋架替に伴う建設負担金について、企業者工事の追加工事による工期延伸で、一部を28年度に繰越(28年度繰越事業費150,000千円)したため執行率が低くなっています。	
	(内)委託費	7 千円	45,316	93,107	93,106	220,055	212,285	123,976		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.14	2.10	2.98	3.00	3.39		2.70
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	18,468	18,501	26,254	26,430	29,652		23,617
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	63,935	161,297	121,141	473,185	290,159	173,493		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	18,468,000	6,167,000	5,250,800	3,303,750	9,884,000	2,361,700		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	5,500	7,700	4,950	32,725	42,625		19,250
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	5,500	7,700	4,950	32,725	42,625	19,250		
差引:一般財源(14-20)	21 千円	58,435	153,597	116,191	440,460	247,534	154,243			
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	423
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		岩崎橋架替工事	1	件	149,910
		岩崎橋架替に伴う建設負担金の支出	4	件	42,619
		橋梁長寿命化修繕工事	1	件	28,734
		平成27年度橋梁設計委託	6	件	30,963
		その他（都建設負担金の支出ほか）			8,281
(2) 事業実績	<p>平成27年度と28年度にまたがる岩崎橋架替工事を実施し、架替に伴う工事の負担金についても支出しました。しかし、一部の企業者工事が追加工事により工期が延伸となったことに伴い負担金の一部を28年度に繰越しました。長寿命化修繕工事と耐震補強工事を実施し、合わせて28年度以降に整備を予定する橋梁の詳細設計を実施しましたが、工事契約が不調となり予定橋梁数を整備できなかったため、整備率、予算執行率ともに低くなりました。また、東京都の河川整備事業に伴う橋梁架替の負担金を支出しました。</p>				
事業開始当初から現在までの変化	<p>区管理の橋梁は、1960年代から70年代にかけて架け替えられた橋梁が全体の約8割と多く、これまで計画的な補強・改良や塗装などの維持補修を行ってきましたが、少しずつ老朽化は進んでいます。橋梁は交通上、防災上重要な構造物で、コストを縮減しつつ健全性を保持する予防保全型の維持補修の重要性が増えています。区は橋梁の長寿命化の推進や補強改良などの、今後の在り方を取りまとめた「橋梁白書」を平成24年度に策定しました。さらに平成27年度には、平成25年度、26年度に実施した橋梁点検結果を踏まえて、長寿命化修繕の計画を見直しました。また、橋梁工事はコストが上昇し、積算基準が見直されるなど事業費が高騰しています。</p>				
事業環境の変化 （事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>兵庫県南部地震や東北地方太平洋沖地震等の大地震を踏まえ、耐震補強整備など震災対策の強化が社会的要請となっています。近年、橋梁については劣化や老朽化による損傷の事例が全国的に多数報告されており、道路法の改正により5年に一度の点検が義務付けられました。道路とのジョイント部分の段差による振動苦情や高欄の柵間隔改善に対する要望があります。</p>				
今後の予測	<p>今後も「橋梁白書」に基づき長寿命化修繕や耐震補強を、状況の変化に適切に対応した修正を加えながら計画的に推進し、橋梁の耐用年数を延ばすことで、架け替え時期の集中や費用の増大を計画的に抑えていくことが重要です。また、東京都は河川整備計画に基づく護岸改修工事を進めており、これに伴う橋梁の架け替えが予定されています。橋梁工事は、東日本大震災以降契約不調が多く見られるようになっており、今後もコスト上昇を考慮した発注など対策が必要となっています。</p>				
評価と課題	<p>計画的かつ効率的な橋梁の長寿命化修繕や耐震補強等の整備に取り組むため、平成24年度に策定した橋梁白書に基づき、橋梁の長寿命化と補強・改良を進めています。平成25年度、26年度に実施した橋梁点検に基づき長寿命化修繕の計画を見直しました。今後も事業費のコストアップや都の河川整備に合わせた橋梁の架替など、状況の変化にも適切に対応し、計画的かつ効率的な維持管理を進めていきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性 （見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	<p>これから、急速に高齢化橋梁（架設後50年以上）が増加し、劣化の進行による修繕費用の増大や老朽化による架替の集中など、これまででない様々な問題が懸念されています。これらの課題解決に向けて、「予防保全型」の維持管理を充実させるため、「橋梁白書」に基づき、適切な長寿命化と補強改良等整備を行っており、今後は状況の変化に対応して適切に見直しを行いながら進めていきます。橋梁工事費が高騰し事業コストの増加は避けられないものとなっていますが、引き続き計画的な「予防保全型」の維持管理を推進し、費用の縮減と、老朽化による架替集中の改善を図っていきます。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00409 ）

事務事業名称		河川維持管理			款	05	項	03	目	03	事業	001	整理番号	424
現担当課名		杉並土木事務所			係名	管理係			連絡先電話番号	3315-4178		昨年度整理番号	428	
上位施策No・施策名										01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和40年度			主要事業（区政経営報告書掲載事業）									
	平成27年度担当課名	杉並土木事務所			事業評価区分 一般									
	対象	河川（神田川、善福寺川、妙正寺川）沿いの住民及び河川管理用通路の利用者			根拠法令等	(1)		特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	河川環境を良好に保つことで、誰もが安全・安心に利用できる歩行空間を提供する。			活動指標	指標名（1）		川の清掃回数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	河川区域（河川内及び管理用通路）の清掃、除草を行う。 川沿い樹木の剪定等維持管理を行う。 管理用通路の舗装補修等維持補修工事を行う。			指標説明	指標名（2）		川沿い通路の除草回数						
成果指標	指標名（1）		清掃実施率		指標説明		清掃実績回数÷清掃計画回数							
成果指標	指標名（2）		除草実施率		指標説明		除草実績回数÷除草計画回数							
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度					
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標（1）	1	回/年	65	17	17	21	21	24	100.0				
	活動指標（2）	2	回/年	9	7	7	9	9	9	100.0				
	成果指標（1）	3	%	100	100	100	100	100	100	100.0				
	成果指標（2）	4	%	100	100	100	100	100	100	100.0				
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	77,329	91,492	86,064	104,113	98,411	123,359	平成27年度予算執行率(%)	94.5			
	（内）投資的経費等	6	千円	29,390	31,859	31,481	0	0	0	特記事項				
	（内）委託費	7	千円	75,132	89,235	83,837	101,895	96,284	122,141					
	職員数	常勤職員数	8	人	2.64	2.77	2.82	3.04	2.89	4.09				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	22,783	24,404	24,844	26,782	25,279	35,775				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	2,935				
	総事業費	14	千円	100,112	115,896	110,908	130,895	123,690	162,069					
	単位当たりコスト	15	円	1,088,031	4,943,353	4,672,176	6,233,095	5,890,000	6,752,875					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引：一般財源		21	千円	100,112	115,896	110,908	130,895	123,690	162,069					
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	424
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		河川環境保全委託	3	川	32,400
		河川維持工事	790	m ²	23,597
		河川樹木剪定委託			17,608
		転落防止柵塗装	604	m ²	4,773
		その他（修繕費、設計等事務費ほか）			20,033
	(2) 事業実績	平成27年度は河川管理通路の舗装補修を約800m ² 、転落防止柵の塗装を神田川の方南第一橋から中野区境まで行いました。また、水害対策として、善福寺川の浚渫工事等を実施しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初都市河川は、水害の軽減を第一の目的として整備を行ってきました。しかし、近年では都市内に残された貴重な歩行空間としての需要が高まり、住民の関心は防災に加えて景観も重視する傾向です。 河川管理通路の桜等の樹木の老朽化が目立つようになり、伐採などの対応を実施しています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	河川管理用通路の舗装補修や護岸除草、樹木の補植、臭気対策の要望などが寄せられ対応しています。			
	今後の予測	平成27年度に、河川管理通路の樹木が倒れ、通路の転落防止策を壊す事故がありました。今後、樹木の老朽化はさらに進み、倒木対策の必要性が高くなっています。			
	評価と課題	近年の河川を取り巻く状況は、大きく変化し、潤いのある水辺空間は、多様な生物の生息、生育環境、地域の風土と文化を形成する重要な町の要素として見直されています。河川維持管理事業は、河川の雨水排水機能を確保するだけでなく、河川環境を保全する上で重要な役割を担っています。事業の実施により、河川環境は概ね良好に保たれていますが、河川管理通路の樹木の老朽化対策の必要性が高くなっています。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	老朽化が目立つ河川管理通路の樹木は、倒木や枝折れによる被害が想定されるため、調査を実施し必要な対策を講じます。			

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00411）

事務事業名称 水防対策			款 05	項 03	目 03	事業 003	整理番号 426				
現担当課名 土木計画課		係名 計画調整係		連絡先電話番号 3422		昨年度整理番号 430					
上位施策No・施策名 01 災害に強い防災まちづくり						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和40年度	実行計画事業	目標 01	施策 01	計画事業 06	07	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成27年度担当課名	土木計画課						事業評価区分 一般			
	対象	水害発生のおそれのある区域の区民の生命及び財産		根拠法令等	(1)	水防法第3条（市町村の水防責任）					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	台風や集中豪雨の情報を速やかに収集・把握し、区民に正確な情報を提供すると共に、迅速かつ的確な水防活動を行うことにより、浸水の防止や被害の軽減を図り、水害から区民の生命・財産を守る。		活動指標	指標名（1）	水防態勢の回数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	雨量及び河川水位の観測警報装置の保守点検や機器更新を計画的に行う。台風や集中豪雨時に、気象情報等の収集分析を行うと共に、浸水危険箇所において土のう積みやポンプ排水等の水防活動を行う。水防活動に備え、水防資機材の備蓄及び消防機関等と合同で水防訓練を行う。		指標名（2）	雨量・水位観測装置の保守点検回数						
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度		
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）		
指標	活動指標（1）	1	回	20	0	29	0	28	0	0.0	
	活動指標（2）	2	回	2	2	2	2	2	2	100.0	
	成果指標（1）	3	件	255	0	293	0	53	0	0.0	
	成果指標（2）	4	%	98.0	100	96.9	100	98.3	100	98.3	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	85,346	100,113	96,885	132,859	128,187	146,959	平成27年度予算執行率(%) 96.5	
	（内）投資的経費等	6	千円	62,472	63,513	62,742	108,347	108,324	123,242	特記事項 水防情報システムの観測警報装置について実行計画に基づき交換工事等を行なったため事業費が増えました。	
	（内）委託費	7	千円	83,780	96,546	94,656	129,184	124,884	143,264		
	職員数	常勤職員数	8	人	1.21	1.10	1.27	1.10	1.23		1.10
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	10,442	9,691	11,189	9,691	10,759		9,622
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費	14	千円	95,788	109,804	108,074	142,550	138,946	156,581		
	単位当たりコスト	15	円	1,665,800	0	1,563,172	0	1,093,643	0		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源		21	千円	95,788	109,804	108,074	142,550	138,946	156,581		
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	426
事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）	
		平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	水防情報システム維持管理	2
		緊急水防作業委託	2	回	1,970
		水防訓練	1	回	1,490
		水防情報システム改修（観測警報装置6か所交換ほか）			107,244
		その他（維持管理経費ほか）			11,383
	(2) 事業実績	平成27年度は、出勤配備態勢1回、緊急部隊2回、情報連絡態勢25回の計28回の水防態勢をとり、情報収集や土のう積み等の水防活動を行ないました。また、5月24日には、区、消防機関、地域住民などが参加する合同水防訓練を実施し大雨に備えました。このほか、水防情報システムの保守点検や機器更新、警報スピーカーの増設、活用しやすい土のう置場の改良などを行い、水防対策の充実を図りました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区では、平成17年9月4日に大規模な集中豪雨が発生し、2300件を超える浸水被害が発生しました。これを受け都は、河川や下水道の整備を進めるとともに、区では、都市型水害に対応した組織づくりや情報伝達面の強化を図りました。しかし、河川未改修部である善福寺川上流部の氾濫や低地・くぼ地の内水氾濫の危険性は未だ解消されておらず、平成26年には、延べ130件近くの浸水が発生しました。そこで平成27年度から、新規に「水害多発地域対策の推進」事業を立ち上げ、近年水害が多発する地域の実態に応じ雨水排水、浸透能力の強化などの対策を進めています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	水防活動に対しては、区の職員が対応し心強いという声がある一方、土のうの手配、ポンプの設置等の対応を迅速に行ってほしいとの要望があります。水防情報システムでは、豪雨の中、警報が聞こえにくいという声があり、スピーカーの増設や、公開河川カメラによる警戒状況をよりわかりやすく提供していただきたいとの要望がありました。一方、インターネットやメールで雨量や河川水位の情報を配信するサービスについては、有効性を認める意見が寄せられています。			
	今後の予測	長期的には、河川、下水道事業による整備の進捗により、河川の氾濫による水害の危険性は、減少していくものと予想されます。一方、近年では局地的な集中豪雨が増加傾向にあり、住宅の地下利用なども進んでいることから、低地やくぼ地などで住宅への浸水被害の発生が懸念されます。			
評価と課題	台風や都市部特有の突発的な豪雨にも迅速な対応ができるよう、水防体制の充実と雨量・河川水位情報を区民に的確に伝える仕組みづくりの強化に取り組んでいます。しかし依然、善福寺川の中上流では河川増水に警戒を要し、低地・くぼ地では浸水被害の発生が懸念されます。水防活動の充実とともに、水害が多発する地域の被害軽減へ向けての対策も併せて進めます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	河川等の整備状況や水害の発生状況を考慮し、柔軟に水防体制の見直しを行っていきます。			

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00412）

事務事業名称		雨水流出抑制対策等工事助成				款	05	項	03	目	03	事業	004	整理番号	427					
現担当課名		土木計画課		係名		計画調整係		連絡先電話番号		3422		昨年度整理番号		431						
上位施策No・施策名										01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分				投資事業				
事務事業の概要	事業開始		平成6年度		実行計画事業		目標01		施策01		計画事業05		主要事業（区政経営報告書掲載事業）							
	平成27年度担当課名		土木計画課										事業評価区分		一般					
	対象		自己の住宅等又はその敷地に雨水浸透施設や水害予防施設の設置を行う者				根拠法令等		(1)		杉並区雨水浸透施設設置助成金交付要綱									
									(2)		杉並区雨水流出抑制施設設置指導要綱									
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		個人住宅など小規模民間施設の雨水流出抑制施設の整備や水害を防止・軽減する家づくりへの助成を行い、流域対策・減災対策を推進することにより、行政が行う河川整備や下水道整備と一体となった総合的な治水対策を実現し、区民の安全を確保する。				活動指標		指標名(1)		雨水浸透施設設置助成戸数									
										指標説明		雨水浸透施設設置助成額								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		住宅等に雨水浸透施設を設置する個人に、40万円を限度に工事費の一部を助成する。水害が予想される地域において、住宅等の高床化工事を行う者に、200万円を限度に工事費の2分の1を助成する。住宅等の地下出入口などに防水板を設置する個人に、50万円を限度に工事費の2分の1を助成する。				成果指標		指標名(1)		助成により設置された雨水浸透施設の浸透量										
										指標説明		単年度								
										指標名(2)		助成により設置された雨水浸透施設の浸透量								
										指標説明		平成6年度からの累計								
区分		単位	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成27年度									
			実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)							
指標	活動指標(1)		1	戸	103		150		83		150		75		150		50.0			
	活動指標(2)		2	千円	24,554		25,500		21,393		23,763		19,857		28,600		83.6			
	成果指標(1)		3	立米/h	593		550		581		630		453		630		71.9			
	成果指標(2)		4	立米/h	9,024		9,574		9,605		10,235		10,058		10,688		98.3			
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	27,410		29,122		23,663		27,972		22,013		34,595		平成27年度 予算執行率(%)		78.7	
	(内) 投資的経費等		6	千円	26,811		28,314		23,058		26,969		21,368		33,600		特記事項 助成単価の見直しや事業の周知に努めていますが、結果的に申請が少なかったことから前年度比8戸減となつてしまい執行残が生じました。			
	(内) 委託費		7	千円	0		52		51		50		47		53					
	職員数	常勤職員数		8	人	1.43		1.30		1.50		1.30		1.45		1.30				
		再任用職員数		9	人	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00				
		非常勤職員数		10	人	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00				
	人件費	常勤職員分		11	千円	12,341		11,453		13,215		11,453		12,683		11,371				
		再任用職員分		12	千円	0		0		0		0		0		0				
		非常勤職員分		13	千円	0		0		0		0		0		0				
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	39,751		40,575		36,878		39,425		34,696		45,966					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	125,631		81,740		166,506		83,040		177,707		82,440					
	財源	受益者負担分		16	千円	0		0		0		0		0		0				
		国からの補助金等		17	千円	0		0		0		0		0		0				
		都からの補助金等		18	千円	5,534		5,500		4,833		6,000		5,115		4,000				
その他の補助金等		19	千円	0		0		0		0		0		0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	5,534		5,500		4,833		6,000		5,115		4,000						
差引：一般財源(14-20)		21	千円	34,217		35,075		32,045		33,425		29,581		41,966						
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0						

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	427
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		雨水浸透施設設置工事の助成	75	戸	19,857
		水害対策家屋工事助成	6	戸	1,511
		事業案内パンフレット印刷	4,000	部	294
		その他（事務費ほか）			351
(2) 事業実績	平成27年度の雨水流出抑制量は、11,486m ³ で、このうち453m ³ が助成によるものです。また、区の雨水流出抑制目標対策量588,000m ³ （神田川、目黒川流域）に対し、平成27年度までの累計達成数量は、295,878m ³ （50.3%）でした。水害対策家屋工事助成の6戸は、防水板設置助成によるものです。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	都内では局所的豪雨が頻発し、杉並区も平成17年9月の集中豪雨では甚大な被害を被りました。これを契機に都は平成19年に豪雨対策基本方針を策定、行政による河川・下水道整備と共に、民間の自助・共助として雨水流出抑制や減災対策も重要な位置づけとなっています。区では、公共施設や民間施設への雨水流出抑制対策の指導と併せて、平成6年度から個人住宅等への雨水浸透施設設置助成を実施、都も平成19年度に区市への補助を開始しました。また、区は、平成20年度に住宅等の高床化や防水板設置など水害対策工事助成を開始しました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	狭小宅地では、助成金の規格に該当する浸透施設がスペース的に設置できないことがあります。			
	今後の予測	近年、河川や下水道の整備水準を上回る豪雨が多発し、低地やくぼ地で浸水被害が発生しています。このため、河川、下水道など流下施設の整備と併せて、大量の雨水を一時に流出させないための流域対策（雨水浸透や雨水貯留）が今後も重要になります。また、雨水浸水被害を受けやすい地域の減災に向けたまちづくりや住民、地下室管理者等に対する防災意識啓発など、ハード、ソフト両面からの総合的な浸水対策が必要とされます。			
評価と課題	雨水流出抑制は、杉並区の治水水準の向上のため区全体で取り組む責務であり、資金力の乏しい個人の建築主に助成することは、公民協働で治水対策を進める上で有効な方策となります。しかし、雨水浸透施設の設置による建築コスト増について、建築主の理解が必要であり、広報等でのPRに努めました。平成27年度は助成戸数の目標を下回りました。今後も建築費上昇に対応した助成単価の改定やあらゆる機会を捉え周知活動を行い、環境面への効果も訴えながら雨水流出抑制や助成事業の浸透を図ります。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	雨水流出抑制は、水害の防止や軽減対策となるだけでなく、地下水や湧水の保全、下水道の河川流出の減少による河川の水質向上にも効果を発揮するものです。こうした環境面での貢献もアピールして、利用者の理解を得ながら、浸透施設の普及に努めます。			

平成28年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00413 ）

事務事業名称		排水場維持管理			款	05	項	03	目	03	事業	005	整理番号	428
現担当課名		杉並土木事務所			係名		管理係		連絡先電話番号		4632		昨年度整理番号	432
上位施策No・施策名										01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分		既定事業
事務事業の概要	事業開始	昭和41年度												
	平成27年度担当課名	杉並土木事務所									事業評価区分		一般	
	対象	JR線高架下の掘割化した道路や地下トンネルを通行する人			根拠法令等		(1)		地方自治法第281条					
							(2)							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	JR線高架下の区道及び地下道を安全に通行できるようにする。			活動指標		指標名（1）		排水施設の保守点検回数					
						指標説明								
						指標名（2）								
						指標説明								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	JR線高架下の区道及び地下道の雨水・地下水等を排水するポンプの点検や修理を実施する。			成果指標		指標名（1）		点検実施率						
						指標説明		点検実施数÷点検計画数						
						指標名（2）								
						指標説明								
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度					
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）					
指標	活動指標（1）	1	回	6	6	6	6	6	100.0					
	活動指標（2）	2												
	成果指標（1）	3	%	100	100	100	100	100	100.0					
	成果指標（2）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	663	726	687	2,016	1,596	722	平成27年度予算執行率（%）	79.2			
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	（内）委託費	7	千円	357	368	367	368	367	368	平成27年度は阿佐ヶ谷排水場においてポンプの取替えを1台実施しました。				
	職員数	常勤職員数	8	人	0.01	0.01	0.01	0.04	0.04	0.01				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	86	88	88	352	350	87				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費（5+11+12+13）	14	千円	749	814	775	2,368	1,946	809					
	単位当たりコスト（(14-6)÷1）	15	円	124,833	135,667	129,167	394,667	324,333	134,833					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計（16+17+18+19）		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引：一般財源（14-20）		21	千円	749	814	775	2,368	1,946	809					
受益者負担比率（16÷14）	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	428	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		排水場及び駅前広場噴水のポンプ等保守点検委託		2	か所	367
		阿佐谷排水場排水ポンプ交換		1	か所	946
	その他(排水場光熱水費 ほか)					283
(2) 事業実績		平成27年度も年間6回の保守点検を行いました。また、阿佐谷排水場の老朽化したポンプを交換しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	本排水場は、昭和40年代前半、国鉄中央線の高架復々線化事業により堀割化した区道の路面排水及び軌道敷の排水施設として設置されました。また、踏切撤去に伴う地下道新設によりJR用地内に土地を無償貸借し、設置された施設です。老朽化したポンプ設備は、必要に応じて修理や取替えを行います。				
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	排水場は、平成10年にポンプの改修を行いました。その他の周辺機械機器類及び、施設は設置時のままです。このため、当排水場施設は経年劣化をしており、故障の発生も考えられますが、定期的な点検調整で常に良好な状態を保つ必要があります。				
	今後の予測	ポンプやその他の周辺機器類の経年劣化が進み、故障や補修の頻度が増すことのないように定期的な点検と点検に基づいた交換や計画的な改修の必要性が高くなっています。				
	評価と課題	近年の局所的集中豪雨の多発を受け、地下通路等の排水は、防災上の観点からも重要視されています。現在実施している排水ポンプの点検だけでなく、周辺機器の改修を検討し、常に良好な排水機能を保全していきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
	今後の進め方	引き続き、安全点検を行うとともに職員による日常の調査を頻繁に行い、異常の早期発見に努めます。また、改修に向けた検討を実施します。				

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00414）

事務事業名称		公共溝渠維持補修			款	05	項	03	目	03	事業	006	整理番号	429	
現担当課名		杉並土木事務所			係名	管理係			連絡先電話番号	4632		昨年度整理番号	433		
上位施策No・施策名										01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和32年度													
	平成27年度担当課名	杉並土木事務所			事業評価区分	一般									
	対象	公共溝渠（主に蓋掛けの水路）の利用者及び近隣の住民。			根拠法令等	(1)		地方自治法第281条2項							
						(2)									
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	公共溝渠の排水機能を保全する。 悪臭や蚊等の発生の防止する。			活動指標	指標名（1）		維持管理面積							
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	公共溝渠に溜まった泥を浚渫する。 土揚敷の除草を行う。			成果指標	指標名（1）		維持補修対応率								
					指標説明		調査または対応の実施数÷区民からの通報及び要望								
					指標名（2）										
					指標説明										
区分	単位	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
		実績	計画	実績	計画	計画 (目標値)	実績				計画	対計画比(%)			
指標	活動指標（1）	1	m ²	19,967	19,967	19,967	19,967	19,967	19,967	100.0					
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3	%	100	100	100	100	100	100	100.0					
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	969	1,413	1,412	1,168	1,164	1,168	平成27年度 予算執行率(%)	99.7				
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費	7	千円	969	1,413	1,412	1,168	1,164	1,168						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.01	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	86	264	264	176	175	175					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	1,055	1,677	1,676	1,344	1,339	1,343						
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	53	84	84	67	67	67						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	1,055	1,677	1,676	1,344	1,339	1,343						
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	429	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		公共溝渠清掃作業委託		2	立米	156
		産業廃棄物処理		38	t	1,008
		その他（ ）				
	(2) 事業実績	平成19年度から公共溝渠の浚渫や清掃も道路等日常保全業務委託で施工できるようにしたことで、区民要望が以前より早く対応できるようになりました。平成27年度も道路等日常保全業務委託により浚渫や清掃を行い、公共溝渠維持補修事業では浚渫を2立米と産業廃棄物処理を行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	公共溝渠は、昭和30～40年代下水道の普及時に残された柵渠・U形溝であり、蓋掛けされ通路として利用されているものもありますが、未だに閉渠もあります。現在、柵渠・U形溝共の老朽化が進んでいます。柵渠の補修材料の調達も難しい状況になっています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	蓋掛けされた公共溝渠は、日常生活を支える重要な歩行空間ですが、蚊の発生や悪臭などの環境面や、柵渠・蓋等の老朽化による破損など様々な要望や意見が寄せられています。				
	今後の予測	公共溝渠の柵渠は老朽化のため、排水管を設置し埋め戻しする個所が増加します。改修の工事費用は多額になるため、計画的に改修を進める必要があります。				
	評価と課題	成果指標の維持補修対応率は100%で推移し、現在は適切に施設管理を実施しています。しかし、施設の老朽化は着実に進み、補修用の材料の入手も難しくなっています。このため、公共溝渠の排水機能を維持する一方で、歩行系通路への転換整備など、公共溝渠の整備に向けた検討を進めます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	引き続き、浚渫を主とした現状通りの維持管理を行っていきます。これに並行して、排水機能を確保しつつも、歩行系の通路（散歩道等）への転換を図るなど、公共溝渠のあり方について検討を進めます。				

平成28年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00707 ）

事務事業名称		公園のリニューアル				款	05	項	04	目	01	事業	005	整理番号	443			
現担当課名		みどり公園課		係名		公園整備係		連絡先電話番号		3586		昨年度整理番号						
上位施策No・施策名										01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分				投資事業		
事務事業の概要	事業開始		平成24年度		実行計画事業		目標 01		施策 01		計画事業		07					
	主要事業（区政経営報告書掲載事業）																	
	平成27年度担当課名		みどり公園課										事業評価区分				一般	
	対象		区立公園 区民				根拠法令等		(1)		都市公園法							
									(2)		地方自治法第281条							
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		公園敷地に雨水貯留・浸透施設の整備を行い、近年多発する都市型水害の軽減を図る。										活動指標		雨水貯留施設を整備した公園数				
												指標名（ 1 ）						
												指標説明						
												指標名（ 2 ）						
												指標説明						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		雨水流出を抑制するため、公園敷地に雨水貯留浸透施設を整備する。										成果指標						
												指標名（ 1 ）						
												指標説明						
												指標名（ 2 ）						
												指標説明						
区分		単位	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成27年度							
			実績		計画		実績		計画 (目標値)		実績		計画		対計画比(%)			
指標	活動指標（ 1 ）		1	箇所	0	0	0	0	3	3	0.0							
	活動指標（ 2 ）		2															
	成果指標（ 1 ）		3															
	成果指標（ 2 ）		4															
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	0	0	0	5,000	4,968	10,000	平成27年度 予算執行率(%)	99.4						
	(内) 投資的経費等		6	千円	0	0	0	5,000	4,968	10,000	特記事項							
	(内) 委託費		7	千円	0	0	0	5,000	4,968	10,000								
	職員数	常勤職員数		8	人	0.00	0.00	0.00	0.20	0.20	0.50							
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分		11	千円	0	0	0	1,762	1,749	4,374							
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	0	0	0	6,762	6,717	14,374								
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15	円	0	0	0	0	583,000	1,458,000								
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0									
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0									
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	0	0	0	6,762	6,717	14,374									
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	443	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		松庵東公園外二箇所雨水流出抑制対策工事		3	箇所	4,968
(2) 事業実績	その他（ ）					
	以下の3公園に雨水貯留浸透施設を設置しました。 松庵東公園：貯留浸透施設（約5.0m ³ ）1基、浸透管（40.1m） さざんか公園：貯留浸透施設（約3.7m ³ ）1基 久我山児童遊園：貯留浸透施設（約3.7m ³ ）1基、浸透管（3.1m）					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	近年多発する都市型水害の軽減を図るため、公園敷地においても雨水流出抑制対策に取り組んでいます。以前から行っている透水性舗装や浸透枘の整備に加え、貯留浸透施設の整備を行い水害対策の充実を図っています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測	急激な都市化の進展とともに雨水の不浸透域が増大しています。さらに、最近増加している局所的集中豪雨による水害の対策としても、区内の広い範囲で公園敷地に貯留浸透施設を整備することが求められます。				
評価と課題	平成27年度は松庵東公園を含む3公園で雨水貯留浸透施設を整備しました。これにより、久我山・松庵地域の公園で降雨時に約12.4m ³ の雨水を貯留できるようになりました。最近増加している局所的集中豪雨による水害の対策として、水害多発地域周辺に雨水貯留浸透施設を整備していく必要があります。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	雨水貯留浸透施設を杉並区内で水害多発地域周辺に整備していく。					